

日銀金沢支店発▶

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2024年3月調査)では、全産業の足もとの業況判断が4期ぶりに悪化しました。能登半島地震が幅広い業種のマインドを押し下げたことが確認されました。ただし、水準はプラスを維持しており、北陸経済が大きなショックに対して相応の耐性を示したともみられます。

3月短観 業況判断は震災下4期ぶりに悪化

先行きは新幹線効果が下支え

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+3%ポイント(以下、「P」と、前回(2023年12月調査、+10%P)から「良い超」幅が▲7%P縮小しました。業況の悪化は、2023年3月調査以来、4期ぶりとなります。こうした背景には、製造業・非製造業ともに能登半島地震の影響を受ける中で、製造業では生産設備の被害も含めた生産への影響がみられたほか、非製造業で

は地震による需要の落ち込みが要因として挙げられています。

業種ごとにみると、製造業では、▲2%Pと前回(同+6%P)から「悪い超」に転化しました。非製造業では、+8%Pと、前回から▲4%P悪化しました。主な業種をみると、宿泊・飲食サービス、対個人サービス、建設において、地震による需要の落ち込みを指摘する声が聞かれました。

先行きについては、全産業で+2%Pと、「最近」から▲1%Pの悪化見込みに留まりました。こうした中、北陸新幹線延伸や北陸応援割を要因に、宿泊・飲食サービスな

ど関連業種では需要が大きく回復するとの見方をする先もみられました。

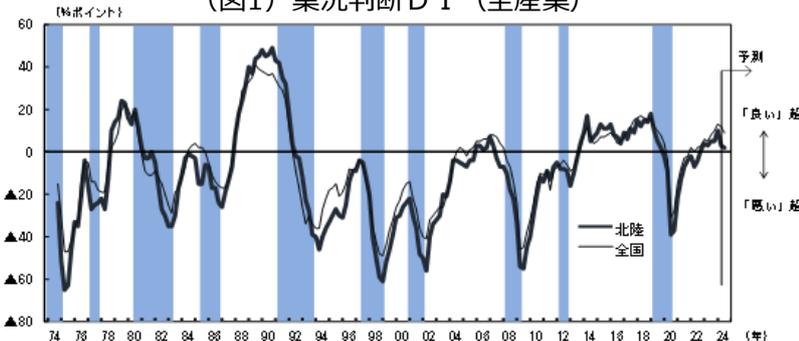
24年度の売上は前年比増

事業計画をみると、売上高の2023年度計画(全産業<以下同じ>)は、前年度比+2.2%の増収となりました。経常利益は、同じく+132.0%の大幅増益となっています。これらの背景として、①半導体の供給制約緩和による自動車関連の売上増加、②スマホ向け需要の底入れ、③小売業での新規出店、④幅広い業種での価格転嫁が要因として挙げられます。なお、2024年度計画については、増収・増益した2023年度の基調が継続しているとみています。設備投資額は、全産業の2023年度計画では前年度比+15.8%と、二桁増を維持しています。

価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格の上昇プレッシャーが弱まりつつある中で、販売価格への転嫁が緩やかに進んでいることを示唆した結果となりました。

企業金融面では、資金繰り判断DIが「楽である超」を維持しているほか、金融機関の貸出態度判断DIも「緩い超」となっており、地震発災以降の自治体や金融機関などによる手厚い被災者支援が、企業金融面の安定に寄与しているものと思われます。

(図1) 業況判断DI (全産業)



(注1) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画

(前年度比、前回比修正率・%)

	2022年度		2023年度		2024年度		
	実績	計画	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	7.6	2.2	4.3	0.3	0.7	▲0.1	1.5
		(▲1.3)	(0.2)	(▲2.8)			
経常利益	▲28.2	132.0	90.9	279.7	▲2.0	▲7.0	6.9
		(12.0)	(0.7)	(40.1)			
設備投資額	▲5.5	15.8			3.0		
		(▲5.7)					

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
(注2) ()内は前回比修正率。シャドーは公表対象外。
(注3) 設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

今回調査では、能登半島地震を反映して業況判断 DI が悪化しましたが、今後の復旧復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸に伴う需要増加への期待も支えとなり、北陸経済の足腰の強さを確認する結果となったと言えます。もっとも、地震による国内外のサプライチェーンへの影響、被災地の復旧復興の進捗のほか、2024 年度の賃上げの動向や海外経済の下振れリスクといった不確実性もなお多く、これらについて注視する必要があるとみています。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋治久)